

President

Chairman .

1不正!誰が米国を統治するか? 2 超大国間デカップリング 3 米中関係 4 頼りにならない多国籍企業 ■

■5 モディ政権が推し進めるインドの変貌 ■

■ 6 地政学的変動下にある欧州 ■ 7 政治 vs. 気候変動の経済学 ■

8 シーア派の高揚 ______ 9 不満が渦巻く中南米 ______ 10 トルコ





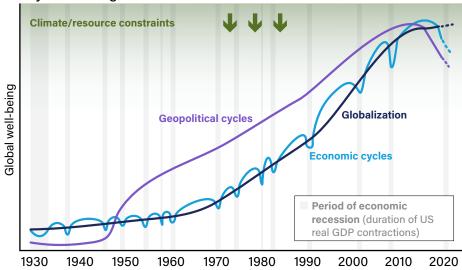
今年1月に「2020年の世界10大リスク」を発表しましたが、新型 コロナウィルスにより、我々が最も懸念しているこれらリスクがどのように 高まったか、アップデートするのには良い時期ではないでしょうか。



はじめに

1月には、今年が転換点だと我々は言いました。グローバリゼーションの歴史的な転換、米国のリーダーシップの衰弱、世界中の民主主義国におけるポピュリズムの台頭、経済・政治・テクノロジーについての中国発の代替モデルの台頭、そして遺恨を抱え干渉主義的なロシアの衰退が、世界を地政学的な後退期へと追い込んでいます。そして今、新型コロナウィルスのパンデミックという、この地政学的後退期における世界最初のグローバル危機に直面しているのです。タイミングが悪い時に起きたものです。

The cycles driving the world



Source: Eurasia Group

1月には、グローバリゼーションが包囲攻撃下にあると警告しました。そして、警告が予想以上に当たったのが残念です。欧州及び中国から米国への渡航、そしてほとんどすべての国から欧州への渡航が止まっています。新型コロナウィルスの流行は、財・サービスのグローバルな流通に大打撃を与え、我々が説明したプロセスを加速しています。この公衆衛生上の緊急事態については、米国は国際的な対応の司令塔を務めることにほとんど関心を示さず、中国はその空白を自らに有利なように利用しようとしており、このことが地政学的後退を一層深化させてもいます。より広く、パンデミックは、すべての国に内向きになることを余儀なくさせ、地政学的な後退も、グローバリゼーションの後退のいずれをも加速しています。











Risk decreases

Risk stays the same

Risk increases

Risk significantly increases

Summary of main impacts



1 不正!誰が米国を統治するか?

新型コロナウィルスは、深刻な規模の極めて政治問題化した危機であり、投票という物理的行為を複雑化することにより、大統領選挙の正統性についての恐れと疑いを増幅させる。



2 超大国間デカップリング

新型コロナウィルスは、サプライチェーンへの圧力を一層高め、デカップリングへの流れを加速させる。



3米中関係

米中それぞれの政府が国内向けに新型コロナウィルスとその封じ込め対策を説明しようとする試みが、両政府の相互非難を一層激化させることになる。



4 頼りにならない多国籍企業

新型コロナウィルスは、MNCに多方面から打撃を与えるが、政府が他に気を取られ、圧倒されていることがMNCのチャンスを作り出すことにもなる。



5 モディ政権が推し進めるインドの変貌

インドは、ここまで新型コロナウィルスに比較的うまく対応してきているが、貧弱な保健衛生インフラに由来する脆弱性に変わりがないことは、すでに怒りで気が立っている国民同士の緊張を高めることになる。



6 地政学的変動下にある欧州

新型コロナウィルスは、米欧間の緊張を激化させるが、それと同時に、欧州の首脳たちが多くの分野で米中それぞれに対してもっと強く自己主張したがっている時に、彼らを手一杯にしてしまうことにもなる。



7 政治 vs. 気候変動の経済学

新型コロナウィルスは、世界の関心及びリソースを気候変動への対応から引き離し、問題を棚上げにする。



8シーア派の高揚

コロナウィルスは、イランにおける米国の政策破綻のリスクを緩和させるが、イラク及びシリアにおいてはそれを 増幅させる。



9 不満が渦巻く中南米

中南米が新型コロナウィルスに対する準備ができていないことが国民の数多い怒りの原因に加わることになる。



10トルコ

新型コロナウィルスは、トルコ内外でエルドアンとその外国のライバルたちの双方を弱めていく。











Risk decreases

Risk stays the same

Risk increases

Risk significantly increases

不正!誰が米国を統治するか?

1月には、「リスク #1」として米国の政治制度・枠組みがかつてない試練に晒され、11月の選挙結果の正統性を多くの国民が疑うことになることを説明した。もしトランプ大統領が説得力ある不正容疑をかけられたままに勝利すれば、その結果に異議が唱えられることになる。もし負けても、特に投票が僅差の場合、同じことだ。そして、いずれの

シナリオの場合にも何か月もの間、訴訟と政治的な空白期間が続くことになる。だが、争いとなった2000年のジョージ・W・ブッシュ対アル・ゴアと違い、裁判所が決めた成行きを負けた側が正統性ありとして受け入れる可能性は低い。それは、問題が結果ではなく、国民が何に投票したのかが政治的に定まっていないというところにあるという意味で、「ブレクジット」の米国版だ。

新型コロナウィルスの流行は、こうしたリスクを高め、そのタイミングを早める。 まずジョージア、ルイジアナ、ケンタッキー及びオハイオの各州が新型コロナウィルス への恐れから大統領予備選を延期したが、これで終わりのはずはない。多くの 有権者は、直接投票に赴くのを安全だと思わず、誤った情報がその恐怖を 増幅させることになる。

トランプ政権の新型コロナウィルス流行への対応が批判を呼び続け、経済が景気後退に陥るのに伴い、トランプとしては、選挙の正統性への疑念の種まきをする誘惑にかられることになり、民主党候補の大本命となったジョー・バイデン及びその息子ハンターを積極的に追及することになるのは言うまでもない。バイデンの健康状態についての懸念、噂がすでに政治目的で武器化されており、政治的動機に基づく捜査の可能性も高い。他方、大勢のブルーカラー労働者は在宅勤務をすることができず、貧困家庭やひとり親家庭が休校で大困難に陥り、公的か民間かを問わず医療へのアクセスをめぐって暴力事件と混乱が生じるのに伴い、階級間の緊張が高まる。すでに世代間の分断が深まっており、新型コロナウィルスで死亡する可能性の低い若いアメリカ人の多くが「自主隔離」命令に逆らっている。選挙日までの道のりは、現代史上最も険しい対立をもたらすものになる。



選挙キャンペーンの進行につれて、世論調査で後れを取っている候補が社会不安に付け込んで、たとえ連邦議会、大統領、そして司法審査の承認を得られる立法措置が必要なので変更するのは法律上とても難しいとあっても、投票を延期することを呼びかけるかもしれない。より可能性があるのは、州が投票所での直接投票から不在者投票かオンライン投票に切り替えることだ。だが、こういう方法は、新たなリスクを生む。今のところ、有権者が投票所で投票する以外の代替案はない。もし州が郵便投票に切り替えれば、確実に保証された形式で実施できるだろうか、あるいは一方が構造的に有利になることはないだろうか、そしてそのことが候補者の一方または両方をその正統性を損なうように仕向けることはないだろうか?もし電子投票が行われるとしたら、悪質な分子にとって選挙プロセスを混乱させる絶好な機会になる。たとえ悪意の介入がなくとも、技術的な誤作動ひとつで結果に疑いが持たれることになる。それで得をするのは誰か?誰にもわからない、そしてそれこそが我々の言いたいことだ。

選挙の後、投票について改竄、手続上の不備、さらには歴史的に低い投票率を理由に争われるかもしれない。誰が勝っても国民及び国際社会の目には完全な権威を有すると映らない。連邦議会は、1月に我々が予想した以上に機能不全に陥るかもしれず、投票をめぐる危機のさなか、テレワークの仕方を学習する苦労の中で議事を行わなければいけないこともその少なからぬ理由の一つになる。最後に、対外政策についてだが、新型コロナウィルスは、米国を内向きにさせ、世界からの孤立を深める。そしてその結果として、米国のリーダーシップ及び同盟国に与えるその安心感が減少する。

キーポイント:

新型コロナウィルスは、深刻な規模の極めて 政治問題化した危機であり、投票という 物理的行為を複雑化することにより、 大統領選挙の正統性についての恐れと 疑いを増幅させる。













Risk decreases

Risk stays the same

Risk increase

Risk significantly increases

超大国間デカップリング

1月には、「リスク#2」として、テクノロジー分野における米中のデカップリングがすでに両国間の技術・人材・投資の流れを混乱させていることを説明した。我々は、2020年にはこのデカップリングが半導体、クラウドコンピューティング、5Gといった戦略的なテクノロジー分野からより広範な経済活動へと広がっていくと論じた。この

トレンドは、市場規模が5兆ドルに達する世界のテクノロジー産業全体のみならず、他の多くの産業や機関にも影響を与える。ビジネス、経済、そして文化における深く、解消し難い、恒久化する怖れのある分裂をつくりだし、グローバルビジネスが地政学的要因によって冷え込んでいく怖れがある。そこで1月に重大な問題だとしたのは、仮想の「ベルリンの壁」がどこに建設されるのか?だった。

米中間のデカップリングは、新型コロナウィルスが流行する前から進行しており、テクノロジー分野から金融や科学協力等に広がっていた。だが、新型コロナウィルスは、このトレンドを劇的に加速させ、製造業やサービス部門にまで拡大し、多くの企業が速やかにサプライチェーンを切り替え、施設を閉鎖し、スタッフを移動させることを余儀なくされている。公衆衛生上の制限が米中間の通常の往来を断ち、協力及び人的交流を抑えている。企業は、難しい選択を迫られることになる。生産を過度に集中させることのリスクを事態の推移が浮き彫りにした今、サプライチェーンを中国から恒久的に移し替えていくのだろうか?それとも、中国にはとどまるが、多額な費用をかけて重複したサプライチェーンを構築するのだろうか?米国やその他の国々でも政策決定者たちの言い分が聞かれることになる。そしてその多くは、今回の危機を利用して生産をもっと足下近くに移さないと

いけない、ということだ。世界の2大経済大国間で広がりつつある デカップリングのトレンドは、新型コロナウィルスの結果として、 より一層深く根を下ろすことになる一方で、他の国々は、両国 との間でバランスを取っていくうえで一層大きな問題に直面 することになる。



新型コロナウィルスは、サプライ チェーンへの圧力を一層高め、 デカップリングへの流れを加速させる。













Risk decreases

Risk stays the same

Risk increases

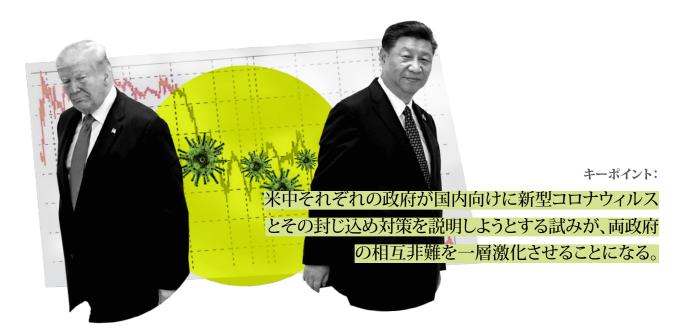
Risk significantly increases

米中関係 1月には、「リスク 緊張が国家安全化

1月には、「リスク#3」として、米中間のデカップリングの発生に伴い、緊張が国家安全保障、影響力、および価値観に関するより明確な衝突につながっていくと論じた。両国は、この闘争において、より性急にふるまい、かつ政治的意図がより明白な目標を掲げつつ、経済制裁、輸出規制、および製品のボイコットなどの経済的ツールを引き続き

利用していくと。そして香港、台湾、ウイグル人、南シナ海、その他一連の問題を巡って一層対峙するようになると。

米国、中国それぞれの政府は、新型コロナウィルスの流行を両国間の地政学的競争の次の戦場だと 見ている。そしてそこでの力関係が危機へのグローバルな対応を形成し続けることになる。米国の 政府関係者たちは、あえて「チャイナ・ウィルス」と呼び、原因を作ったとして中国政府の責任を問い、 また「一帯一路」構想の下で繰り広げられた各国の対中債務を返済するためにIMFの新型 コロナウィルス緊急融資が利用されることを警戒している。これに対し、米国からの批判に反論する ことに熱心な中国政府は、自らの統治モデルを売り込むために新型コロナウィルスの封じ込めに 成功したことを利用することになる。友好国には財政、医療の両面から支援を行い(そしてそこに 米国の同盟国が益々多く含まれるようになる)、可能な場合、中国の通貨及び中国の支配下にある 機関によりそれを行う。選挙が近づくのに伴い、守勢に回ったトランプは、流行への自分の対応に 対する批判をそらすために一層中国に責任をかぶせる。そしてこれに対して、自信を強めた中国 当局は同じように対応する(その点、中国政府が米人ジャーナリストを中国本土及び香港から追放 することにしたのはとりわけ注目に値する)。緊張のエスカレーションは、通商貿易合意フェーズ1、 米国によるファーウェイその他中国のテクノロジー企業の取り扱い、そして香港、台湾など対外政策上 の火種を巡って一層の不確実性を生み出す。このことは、合意のフェーズ2は不可能に近いことを 意味し、緊張の高まりがフェーズ1の解体さえもたらすかもしれない。新型コロナウィルスの パンデミックが終われば米中間の新たな冷戦がはじまるという可能性が高まっている。













Risk decreases

Rick stave the same

Risk increases

Risk significantly increases

頼りにならない多国籍企業

4

1月には、「リスク#4」として、多国籍企業(MNC)が気候変動、 貧困救済、さらには貿易の自由化といった決定的に重要な分野 において、働きの悪い各国政府の足りないところを補うどころか、 選挙を経ていると経ていないと問わず政治的公職者からの新たな 圧力に直面することになることを説明した。世界的な成長鈍化、

格差の拡大、ポピュリズムの脅威の高まり、そして 新しいテクノロジーが生み出す安全保障上の

課題の激化にうまく対応しようと努力する政治家たちは、MNCを犠牲にしてでも自らの論理を貫こうとする。このようにより厳しくなった世界環境においては、経営者は純利益から視野を広げるどころか、そこにより焦点を絞ることになる、というわけだ。

MNCは、新型コロナウィルスの流行からすでに大打撃を受けている。経済活性化がジオエコノミクスの中心的な掛け声となり、多くの場合にその費用捻出のためにMNCその他の事業体への増税となる。保健衛生に集中した規制が劇的に増大し、コストを高める。そして流行により、MNCは既存のサプライチェーンを縮小し、重複したサプライチェーンを新たに構築する必要性に迫られる。そして、バーチャル(訳注:IT技術を活用して遠隔)で従業員を管理するのを余儀なくされるが、これらは財務、マネジメントともに頭痛の種になる。だが、悪い話ばかりではない。政府は、公衆衛生上の危機への対応に時間と労力を費やしているなか、例えば、テクノロジー分野に関する高圧的な規制を導入する余裕がない。そして政府が行き詰まるのに伴い、前に進み出て、政府が新型コロナウィルスの検査を行うのを手助けするか、テレワークや有給休暇の模範を示すかして、リーダーシップを発揮するチャンスが訪れる。



キーポイント:

キーポイント:新型コロナウィルスは、MNC に多方面から打撃を与えるが、政府が他に 気を取られ、圧倒されていることがMNCの チャンスを作り出すことにもなる。











Risk decreases

Risk stavs the same

Risk increases

Risk significantly increases

5

モディ政権が推し進めるインドの変貌

1月には、「リスク#5」として、ナレンドラ・モディ首相とインド政府がジャンムー・カシミールに与えられていた特別な地位を取り消し、190万人のインド国籍を剥奪する計画を先導し、「宗教」を考慮に入れた移民法を成立させた。インド全土に様々な抗議運動が拡大したが、我々は、モディは引き下がらず、政府の厳しい対応が今年さらに多くのデモを誘発すると警告した。他方、各州レベルの

野党指導者が直接中央政府に逆らい、その結果として、経済鈍化の時期にモディが経済改革で動く余地が減る。

中国の3倍近い人口密度、より貧弱な保健衛生インフラ、そして強権国家としての色彩が遥かに薄いインドは、新型コロナウィルスの流行に対して極めて脆弱だ。これまでのところ、上手くこなしてきている。インド政府は、厳格な国境規制を敷いた最初の国々のひとつで、早くとも4月15日までは外国人観光客はインドに入国できない。だが、インドにとって問題はこの先募っていくばかりだ。新型コロナウィルスについての虚報がマイノリティ社会を狙い撃ちし、あるいは混乱の種をまき、ひいては宗派的暴力を引き起こすことになるというリスクがかなりある。インドその他の新興国への金融面からの圧力は、石油価格の下落から得られる利益を帳消しにする。インドが相当額の資本流出、通貨切り下げ、そして経済改革の緊急性の高まりを見ることになる可能性が高い。だが、その改革が実現する可能性は低い。というのも、モディの経済チームは依然として国家統制派が支配しており、政府は改革を追求するのではなくナショナリズムのカードを切ることになるからだ。

キーポイント:

インドは、ここまで新型 コロナウィルスに比較的 うまく対応してきているが、 貧弱な保健衛生インフラに 由来する脆弱性に変わりがない ことは、すでに怒りで気が立っている 国民同士の緊張を高めることになる。













Risk decreases

Risk stavs the same

Risk increases

Risk significantly increases

地政学的変動下にある欧州

1月には、「リスク#6」として、欧州連合(EU)がどのようにして競合する経済ブロック、政治ブロックから自らを積極的に防御しようとするかを説明した。規制については、独占禁止法の責任者が引き続き北米の巨大テクノロジー企業を相手に戦い続ける。通商貿易では、EUがルールの適用と報復関税についてより

積極的に打って出る。そして安全保障については、EUが世界最大の貿易圏を利用して軍事貿易及び技術開発で国境をまたがる障壁を打破しようとする。この、独立性を強めた欧州は、米国、中国の双方との間で摩擦を引き起こすことになる。

欧州の個々の国の政府は、新型コロナウィルス危機に対応するのが遅れたが、そのことは、EUがもっとまとまり、欧州の決定的に重要な最後の守りとして行動するようにその後押しをしている。EU当局は、リスクを減らすためにイタリアに財政面の余裕を与え、全加盟国の強い同意を以て財政的刺激策及び予算の弾力的運用の双方を提供した。渡航制限の対象として欧州を狙い撃ちするというトランプの決定は、独立を深める方向へのトレンドに強い刺激を与え、「10大リスク」で説明した環大西洋の緊張を高めることになる。もしEUが新型コロナウィルスへの対応で成功を収めれば、EUのリーダーたちは、さらに独立性の強い地政学的政策を追求するのに大胆になるかもしれない。だが、これには大きな疑問符がついており、特にこの先何か月か景気後退が続く可能性が高いとあってはなおさらそれが言える。もしその景気後退が現在想定されているより深く、あるいは長く続けば、金融政策の弾薬が乏しくなり、大規模な財政刺激策には政治的障害が尽きない欧州が、日本のような「失われた10年」に直面することになるかもしれない。いずれにしても、パンデミックは、地政学的な欧州が意味するところの他のいくつかのことの勢いをも削ぐことになる。

なかでも最も特筆すべきは中国政府に対するより攻撃的な姿勢で、今の環境下ではありえない

キーポイント:

話だ。

新型コロナウィルスは、米欧間の緊張を激化させるが、 それと同時に、欧州の首脳たちが多くの分野で米中 それぞれに対してもっと強く自己主張したがっている時に、 彼らを手一杯にしてしまうことにもなる。











Risk decreases

Risk stays the same

Risk increases

Risk significantly increases

政治 vs. 気候変動の経済学

1月には、「リスク#7」として、気候変動がどのように政府、 投資家及び一般社会が経営幹部層と衝突に向かわせる か説明した。経営幹部層は、野心的な温室効果ガス排出 削減目標と自らの最終利益との二者択一をしなければ ならない。市民社会は、行動が遅いとみなした投資家や

企業には容赦しない。石油・ガス会社、航空会社、自動車メーカー及び食肉生産者は、圧力をひしひしと感じる。サプライチェーンの断絶は重大なリスクだ。投資家たちは、炭素集約型産業へのエクスポージャーを減らし、その結果として資産価格が下がる。しかもこうした事象がすべて、地球温暖化が自然災害の可能性を高め、より頻繁かつ深刻にする傍らで起きるのだ。

新型コロナウィルスへの世界的な関心の集中は、気候変動への配慮を犠牲にして行われる。投資家や会社が復興と成長を何よりも優先させるのに伴い、「環境・社会・企業統治(ESG)」に関する投資マンデートは、たとえ志は損なわれなくとも、実行が手薄になる。各国は、新型コロナウィルスの影響を緩和することを狙いとする措置のためにその財政力を動員し、より一般的な景気刺激のために残された財資金は部分的にしか「グリーン」な事業に向けられず、しかも国によってその度合いが異なる。さらに、石油相場の崩壊は、よりクリーンな代替エネルギーの競争力を損なう。「自主隔離」で大規模な抗議活動が下火になった分、市民社会のプレイヤーは、サイバー・オンラインのツールを使って企業及び政府に圧力を加えようとするが、相手のほとんどが気候変動で行動する意欲も能力も低下している。短期的には、気候変動をめぐって政治と経済が衝突するという足下のリスクは大幅に低下する、たとえすべてを覆いつくす包括的脅威としての気候変動が厳として立ちはだかっていることに変わりはないとしても。



キーポイント:

新型コロナウィルスは、世界の関心 及びリソースを気候変動への対応から 引き離し、問題を棚上げにする。











Risk significantly decreases

Risk decreases

Risk stays the same

Risk increases

Risk significantly increases

シーア派の高揚

1月には、「リスク#8」として、シーア派の支配下にある中東主要国 であるイラン、イラク及びシリアに対する米国の政策の破綻が中東 の安定にとって大きなリスクを作り出すことを詳細に説明した。 それにはイラン相手の死傷者を出す紛争、石油価格の上押し圧力、 イランの引力と国家破綻の間で宙ぶらりんになったイラク、そして

ロシア政府及びイラン政府に密着したならずもの国家シリアが含まれる。トランプも イランの指導者たちも全面戦争は望んでいないが、死傷者を出す米・イラン間の争い がイラクで起きる可能性は高いと我々は論じた。今年中にイラク政府が米軍を追い 出す可能性が高まり、イランの影響力に対する一部イラク人の大衆的抵抗は、OPEC 第2の産油量を誇るイラクの国家機構に大きな負荷をかけることになる。シリアにおける 米国のいい加減な政策もまた今年の中東におけるリスクの動因となる。

新型コロナウィルスの流行は、イラン、イラク及びシリアを弱らせる。このことは、米国のイランとの 軍事衝突の脅威を減らすが、イラク、シリア、そして中東全体に対する米国の政策の破綻のインパクト を増幅する。イランは、世界最大級の新型コロナウィルス流行への対応に苦しんでいる。イラン政府 は、新型コロナウィルスの前から米国との戦争を望んでいなかったが、今ももちろん望んでいない。 だが、引き続き中東で面倒を起し、人道的危機を前にして効き目のある制裁解除をしない米国政府 相手にPR戦争を行っていく。1月に書いたように、発想からして拙劣な米 国の政策が中東全体で

不在な状況で、より一層国家破綻の危険が高まっており、そこで 流行が起きれば実際に崖から突き落とされるがごとしに なってしまうかもしれない。そうなれば復活する「イスラム国」 にとって思うつぼで、米国が脱出せざるを得なくなる かもしれない。シリアの再建も、新型コロナウィルスの 発生からも、石油価格の著しい低迷のせいで中東 における資金の需給がより厳しくになることからも打撃 を受ける。

キーポイント:

コロナウィルスは、イランにおける 米国の政策破綻のリスクを緩和 させるが、イラク及びシリアにおいては それを増幅させる。













Risk decrease

Risk stays the same

Risk increase

Risk significantly increases

9

不満が渦巻く中南米

1月には、「リスク#9」として、中南米では近年、社会の二極化が進行していることを説明した。今年は、経済成長率の低迷、汚職及び粗悪な公共サービスに対する国民の怒りにより、政治の不安定というリスクが高水準で推移する。そしてそれが、脆弱な中産階級が公共サービスへの歳出拡大を望んでいる時に起きるため、IMFや投資家が求める

財政緊縮策を実施する政府の能力を低下させる。我々は、抗議行動が広がり、 財政収支が悪化し、選挙結果が予想しづらくなると予想した。

中南米は、世界の中でも新型コロナウィルスへの対応の準備が最も乏しい地域のうちに入る。広く域内で重大な流行が起きれば、石油相場の崩壊と相まって、1月の「10大リスク」で説明した有権者の怒りが一層煽られることになる。我々が予言したすべての問題が起きる可能性が高まる。財政は一層悪化し、通貨は下落し、政府に対する怒りは募り、公共サービスは劣化し、投資資金の流入は先細りになる。他方、不満は、一部の国では政府が必要な引き締め措置に取り組む能力を削ぎ、また、別の国(たとえばチリ)では、抗議者たちをなだめるために必要な財政的余地をさらに減らすことになる。石油相場の崩壊を前に、ブラジル、コロンビア、エクアドル及びメキシコ等の産油国のリーダーたちは、世論調査の支持率が激減するのを防ぐのに四苦八苦する。この4か国は、いずれも財政面の制約に直面している。見通しがとりわけ暗いのがエクアドルだ(理由は石油と別のところにあるがアルゼンチンもそうだ)。ブラジルでは、改革は引き続き進むが、その足取りはふらつくことになる。他方、メキシコでは、政府の働きが悪いことが危機に拍車を駆ける。

キーポイント:
ウィルスに

中南米が新型コロナウィルスに 対する準備ができていないことが 国民の数多い怒りの原因に加わる ことになる。















Risk decreases

Risk stays the same

Risk increases

Risk significantly increases

トルコ

10

1月には、「リスク#10」として、長年にわたり、挑発的な行動を取ることによって脅威に対応し、国内外の批判者との対立を引き起こしてきたレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領の政治生命が急激に衰えつつあることを説明した。エルドアンは、人気の高いかつての仲間が新たな政党を立ち上げるのに伴い、与党の公正発展党(AKP)から離党する動きに悩まされている。彼が率いる与党連合が

揺らいでいる。我々は、米国が科すことになる可能性の高い制裁が今年前半から発効するのに伴い、米国との関係が今までで最悪のところまで落ち込み、トルコの評判を落とし、投資環境を悪化させ、トルコの通貨リラへの下押し圧力を一層強めることになると予測した。そして、これらの多様な課題へのエルドアンの反応は、低迷するトルコ経済を一層痛めつけることになると警告した。

トルコで深刻な新型コロナウィルスの流行が起きれば、エルドアンは一層守勢に回り、一層突飛な経済政策を実施しがちになる。彼は、オーソドックスでない経済政策にさらに深くのめり込んでいくことになる。石油が安いことは、エルドアンが久しく願っていたようにトルコの中央銀行が金利を一桁台まで引き下げる余地を与える。だが、それは同時に、実質金利がすでにマイナスになっているトルコが新型コロナウィルスからの経済的打撃と戦うのに、金融政策を活用する余地を限られたものにすることにもなる。新型コロナウィルスは、ポートフォリオ資金の流入が鈍化している時に、観光並びに電子機器、医薬品及び自動車関係の輸出に打撃を与える。他方、石油価格の下落は、インフレの引下げの手助けになり、トルコと対立しているサウジアラビア及びアラブ首長国連邦(UAE)に与える打撃のほうがトルコ及びその味方のカタールに与える打撃より大きい。下押し要因の中にあって、トルコは引き続き何とか切り抜けていくが、経済的な向かい風及びかつてのAKP仲間一最も新しいところではアリ・ババジャン元副首相一がさらに新野党へと

離れていくことは、エルドアンを傷つけ、予測困難なリーダーにする。

キーポイント:

新型コロナウィルスは、トルコ内外 でエルドアンとその外国の ライバルたちの双方を弱めていく。

リスクもどき

新「悪の枢軸」

1月には、報道の大見出しはともかく、イラン、 北朝鮮、ベネズエラ及びシリアという新しい 「悪の枢軸」が今年暴発することはないことを説明 した。イランが最大の脅威だが、トランプ、イラン政府 ともに全面戦争は望んでいないとも。

イラン、北朝鮮、シリア及びベネズエラは、依然として 断固たる反米を貫いているが、今年米国と戦争に入るという のは一層ありえない話になっている。国内で公衆衛生上の 危機に直面するトランプは、これら諸国に対する軍事的冒険 をしようという気持ちが、今まで以上に薄くなっている。 そしてこれらの国々のいずれもまた対決を求める可能性が 低い。

まだリスクもどき

先進国におけるポピュリスト 政策

1月には、世界の中の先進国(米国、欧州、日本)は、今年はポピュリズムの嵐に耐え得る体制を十分保つと論じた。

新型コロナウィルスは、多くの国々で政府に対する国民の信頼が試練にあっているが、米国、欧州及び日本では、すぐにも大きな政策的意味合いを持つポピュリズムの台頭の先触れとはなっていない。これは、いずれパンデミックが終息した後のグローバルな経済的、政治的システムを窺うに

当たって極めて重要なポイントだ。米国では、流行は、極めて体制派候補たるバイデンのキャンペーンを経由してではあるが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを求める圧力を高める。欧州は、危機を通して現実的に行動しており、EU本部に対するポピュリズム運動を退けている。オリンピック中止を余儀なくさせられる可能性が出てきている日本の安倍晋三首相には、足下では最大級の圧力がかかっていることになるが、彼が退陣しても日本のガバナンスが目立って変わるわけではない。

まだリスクもどき

ブレグジット後の英国

ボリス・ジョンソン首相と彼が率いる保守党にとって大きな勝利であり、ジェレミー・コービンの労働党にとって歴史的な大敗であった選挙結果が、今年は英国が必要としていた「ブレクジット」騒動からの憩いのひとときをもたらすかを説明した。

新型コロナウィルスは、既に難解な英国とEUの間の交渉を一層複複雑にしている。新型コロナウィルスは、対面しての直接交渉が限られることを意味し、英国企業に新型コロナウィルスの影響の上にさらに行政上の負担がのしかかってくることへの恐れのために(ジョンソンが危機管理を大きく誤ったことで、政治的に弱くなることも当然として)、英国政府の「乖離」という方針へのコミットメントが揺らぐかもしれない。とはいえ、英国=EU間の狭い、財のみに関する合意か、交渉の延長が依然として最も可能性の高い成り行きで、それは今年の英国が依然としてリスクもどきにとどまっていることを意味する。

まだリスクもどき…かろうじて

今の前代未聞の環境の性質をここ数十年の我々の経験を背景として理解することは重要です。この先何週間かのうちに、世界は新型コロナウィルスのパンデミックの疫学を遥かに良く把握できるようになるでしょう。しかし、地政学的秩序が荒んで脆くなっているなか、国内政治の正統性の揺らぎ、既存の国際同盟関係の弱さ、制度的組織・枠組みと現在のグローバルな勢力均衡との間のずれ、そのいずれをとってもここ何十年の間に我々が体験してきたグローバルな危機とは著しく異なる背景を反映しています。 先行きそれは、抜け出たところで、我々が知っていたグローバルな秩序とは異なる軌道に乗っていることになることを示唆してもいます。

鏡の国から

イアン、クリフ

Brasília London New York San Francisco São Paulo Singapore Tokyo Washington D.C.

This material was produced by Eurasia Group for use by the recipient. This is intended as general background research and is not intended to constitute advice on any particular commercial investment, trade matter, or issue and should not be relied upon for such purposes. It is not to be made available to any person other than the recipient. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system, or transmitted in any form or by any means, electronic or otherwise, without the prior consent of Eurasia Group. Photo credit: Reuters © 2020 Eurasia Group, 149 Fifth Avenue, 15th Floor, New York, NY 10010

